

- 官民で連携して二地域居住等を促進していくためのプラットフォームを令和6年10月に設立（地方公共団体中心の「全国二地域居住等促進協議会」を発展的に改組）
- 5者（官3、民2）が共同代表（任期1年）となり、全国1,188の団体が「会員」として参画

< 会員構成 > （令和7年10月31日時点）

○地方公共団体（777） ○関係団体、民間事業者等（411）

- 都道府県
- 市区町村

- 二地域居住関連事業者
- 移住等支援機関
- 不動産関係団体
- 交通関係団体
- 報道機関 等

- 会費は当面の間、無料
- 申込み随時受付中

共同代表（5者）

- 長野県
- 和歌山県田辺市
- 栃木県那須町（運営事務局兼務）
- ANAホールディングス
- シェアリングエコノミー協会

専門部会

- 検討テーマ別に開催
- 会員ニーズを踏まえた中長期課題についての検討 等

- 共同代表が必要と認める場合には、官民PFに専門部会を置くことができる。
- 専門部会を置く場合には、部会長は、会員の中から共同代表が指名する。



官民の接点

- 名刺交換会
- シンポジウム
- セミナー 等



協力

国土交通省、内閣官房・内閣府、金融庁、こども家庭庁、総務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省

【主な活動内容】

- 二地域居住等の促進に関する施策、事例等の情報の交換と共有、発信
- 二地域居住等の促進に共通する具体的課題等について、対応方策の協議・検討
- 二地域居住等の促進に係るノウハウ等の周知・普及、機運醸成
- 二地域居住等の促進のための実践的な政策検討・提言等
- 官民のマッチング促進、出会いの場の提供 等

キックオフイベントの様様（令和6年10月）



二地域居住推進フォーラム2025（主催イベント）の様様

